

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年10月1日  
(第12期) 至 平成25年9月30日

株式会社ウェッジホールディングス

(E00745)

第12期（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ウェッジホールディングス

# 目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月26日

**【事業年度】** 第12期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ウェッジホールディングス

**【英訳名】** Wedge Holdings CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 此 下 竜 矢

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

**【電話番号】** 03(6225)2161

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 横 山 幸 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

**【電話番号】** 03(6225)2161

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 横 山 幸 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	2,417,459	3,699,833	3,727,414	3,319,524	4,875,275
経常利益 (千円)	322,026	761,444	923,508	894,137	857,917
当期純利益 (千円)	204,089	369,524	175,300	172,274	490,908
包括利益 (千円)	—	—	282,848	601,706	2,115,735
純資産額 (千円)	3,800,414	5,491,003	5,936,933	6,503,246	9,737,202
総資産額 (千円)	7,882,643	10,065,783	9,468,677	10,456,797	19,195,780
1株当たり純資産額 (円)	13,757.62	16,094.49	15,815.43	16,461.46	20,786.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,673.25	1,597.52	663.61	638.31	1,814.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,581.64	1,399.85	486.96	616.15	1,581.06
自己資本比率 (%)	32.6	40.2	45.1	42.5	29.5
自己資本利益率 (%)	10.3	11.2	4.2	4.0	9.7
株価収益率 (倍)	8.1	8.1	12.1	10.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,773	△527,788	1,296,496	△553,017	△5,035,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△965,604	△1,468,223	△255,055	△152,650	△952,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,942	1,950,294	△627,273	474,299	6,189,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	197,519	150,685	545,001	343,165	545,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	295 (8)	302 (3)	271 (3)	333 (6)	591 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	722,076	923,178	1,281,106	1,107,120	759,934
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	114,782	110,163	△9,925	38,974	56,885
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	79,588	320,411	△31,490	16,545	11,914
資本金 (千円)	1,289,140	1,839,143	1,939,143	1,939,143	1,956,525
発行済株式総数 (株)	187,147	252,105	270,286	270,286	272,636
純資産額 (千円)	2,427,358	3,834,452	3,980,260	3,994,665	4,044,899
総資産額 (千円)	3,383,509	4,388,936	4,426,497	4,265,129	4,282,451
1株当たり純資産額 (円)	12,986.67	15,204.11	14,711.00	14,772.30	14,816.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	100 (-)	100 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	652.52	1,385.20	△119.21	61.31	44.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	634.89	1,232.84	-	-	43.86
自己資本比率 (%)	71.7	87.2	89.7	93.5	94.2
自己資本利益率 (%)	4.3	10.2	△0.8	0.4	0.3
株価収益率 (倍)	20.8	9.3	-	106.2	731.0
配当性向 (%)	15.3	7.9	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	62 (1)	82 (3)	78 (3)	58 (6)	50 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第11期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第10期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第9期に連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併し、売上高等の構成が第8期までと異なっております。

5 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

6 第12期において、当社のエンジン事業部を事業譲渡し、売上高等の構成が第11期までと異なっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ(資本金5,000万円)設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所へラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーション株式交換により完全子会社化
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニングを設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Holdings Asia PTE. LTD. を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCL. を連結子会社とする
平成22年7月	連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併
平成23年5月	株式譲渡に伴い、昭和ホールディングス株式会社が親会社へ
平成23年8月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Property Management Asia PTE. LTD. を設立
平成24年4月	Group Lease Holdings PTE. LTD. を連結子会社とする
平成25年6月	GL Finance PLC. を連結子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ウェッジホールディングス)、子会社7社、関連会社3社及び親会社1社により構成されており、ファイナンス事業及びコンテンツ事業の2事業領域を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において物販事業を営む当社の「エンジン事業部」を事業譲渡し、物販事業から撤退しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCL. 及びカンボジア王国においてオートバイローン並びに農業機械ローンの引受けを行うGL Finance PLC. にて構成されております。

#### (2) コンテンツ事業

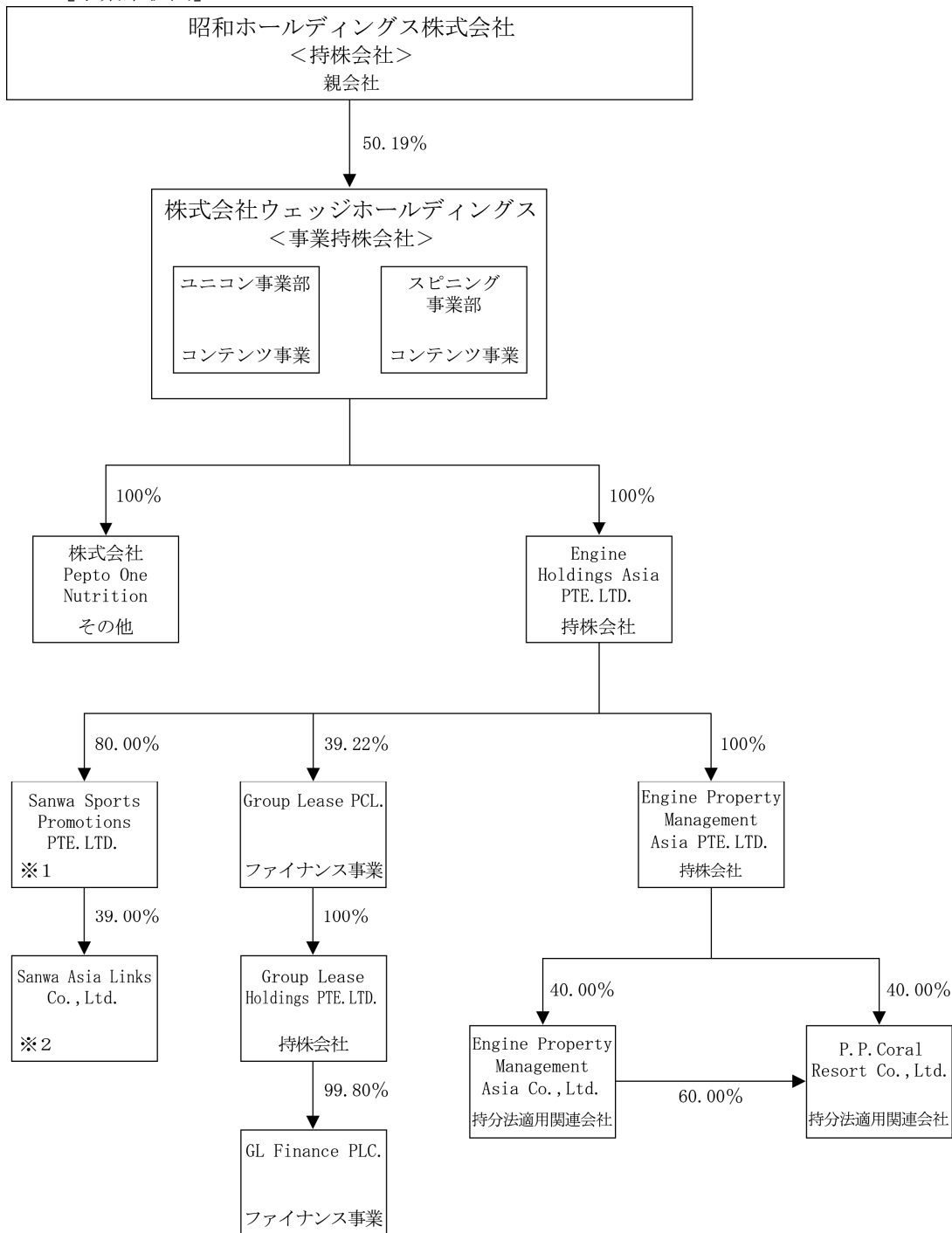
コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ユニコン事業部」「スピニング事業部」にて構成されております。

#### (3) その他

その他におきましては、株式の取得・保有を通じて子会社並びに持分法適用関連会社を管理するEngine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、及び、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社Pepto One Nutritionにて構成されております。



[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール共和国	58,693 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) Engine Property Management Asia PTE.LTD. (注) 2, 3	シンガポール共和国	19,204 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100 (100)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL. (注) 2, 3, 5, 6	タイ王国バンコク市	512,353 (千THB)	ファイナンス事業 (注) 1	39.22 (39.22)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease Holdings PTE.LTD. (注) 2, 3, 5	シンガポール共和国	4,607 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	39.22 (39.22)	
(連結子会社) GL Finance PLC. (注) 3, 5	カンボジア王国	200 (千USD)	ファイナンス事業 (注) 1	39.14 (39.14)	
(連結子会社) 株式会社Pepto One Nutrition (注) 4	東京都中央区	2,000 (千円)	その他 (注) 1	100	資金の貸付、役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク市	81,600 (千THB)	P.P. Coral Resort CO.,LTD.の保有・運営	40.00 (40.00)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co.,Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク市	260,000 (千THB)	Zeavola Resortの保有・運営	64.00 (64.00)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディングス株式会社 (注) 7	千葉県柏市	4,036,941 (千円)	グループ会社の統括及び経営指導	被所有 50.19	役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 当該会社は特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。
- 4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在 30,571千円であります。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 Group Lease PCL.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファイナンス事業	541(一)
コンテンツ事業	47(3)
全社(共通)	3(2)
合計	591(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度に比べ258名増加したのは、ファイナンス事業において業務拡大に伴い新規採用を行ったことが主な要因であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50人(5人)	34才1ヶ月	6年0ヶ月	3,911千円

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	47(3)
全社(共通)	3(2)
合計	50(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は48億75百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は7億91百万円（同6.1%減）、経常利益は8億57百万円（同4.1%減）、当期純利益は4億90百万円（同185.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代後の景気対策等により、企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。他方、アジア諸国をはじめとする新興国でも成長に鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年からの洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。他方、営業利益においては、国内のコンテンツ事業の不振に加えて、ファイナンス事業の事業拡大と営業改革のための投資的経費や投資的人件費などの費用の増加があり、減益となりました。当期純利益においてはファイナンス事業子会社の純資産が大きく増加したことに伴う持分変動利益を1億92百万円計上したこと並びに負のれん発生益を1億81百万円計上したこと等の影響もあり、185.0%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期と比較し円安が進行しておりますことから、海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました。（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.53円から3.05円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約20.6%増加する影響を受けました。）

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) セグメントの業績

##### ① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ現地での営業拡大が進む一方、円安が進行してこれを後押しし、ASEAN進出に伴う投資的費用を消化する結果となったものです。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同期比の契約実績は約1.4倍に及びました。前連結会計年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当連結会計年度においては売上高も大幅な増大となりました。当連結会計年度においてはタイ王国東部地方における中規模な洪水に伴い、一部貸倒引当金を保守的に積み増すなどの特殊要因が発生しております。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、新たに2県において支店設置、並びにカンボジア王国において営業拠点の全国展開を本格化しており、又、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的費用の発生がありました。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要たる有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は13億48百万バーツ（前年同期比54.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億31百万バーツ（同4.8%減）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は41億13百万円（前年同期比86.1%増）、セグメント利益（営業利益）は9億79百万円（同13.6%増）となりました。

## ② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは売上高が減少したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、顧客の出版からの撤退などにより前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移しましたが、全体では16.2%の減収となりました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は5億82百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（同56.3%減）となりました。

## ③ 物販事業

物販事業は、平成25年2月25日をもって、連結損益の取り込みから除外されております。従って、当連結会計年度の業績は第2四半期連結累計期間と同じ、売上高1億76百万円、セグメント利益3百万円となっております。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2億2百万円増加（前年同期比59.1%増）し、当連結会計年度末の残高は5億45百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、50億35百万円（前年同期は5億53百万円の使用）となりました。その主な内訳は、Group Lease PCL. の新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加額57億67百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上12億20百万円、法人税等の支払額3億7百万円であります。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億52百万円（前年同期は1億52百万円の使用）となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出5億14百万円、貸付金の回収による収入98百万円、差入保証金の差入れによる支出1億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出2億10百万円、関係会社株式の取得による支出1億円等であります。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得使用した資金は、61億89百万円（前年同期は4億74百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入86億83百万円、長期借入金返済による支出40億73百万円、少数株主からの払込による収入19億28百万円、少数株主への配当金の支払額3億30百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
ファイナンス事業(千円)	—	—
コンテンツ事業(千円)	326,957	98.5
物販事業(千円)	—	—
報告セグメント計(千円)	326,957	98.5
その他(千円)	—	—
合計(千円)	326,957	98.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 ファイナンス事業及び物販事業については、生産実績がないため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	—	—	—	—
コンテンツ事業	407,830	96.1	44,861	81.2
物販事業	99,577	22.8	—	—
報告セグメント計	507,407	59.0	44,861	17.2
その他	—	—	—	—
合計	507,407	59.0	44,861	17.2

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
2 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。  
3 物販事業については、事業譲渡を行ったため、当事業から撤退しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
ファイナンス事業(千円)	4,113,405	186.1
コンテンツ事業(千円)	582,972	83.8
物販事業(千円)	176,961	43.0
報告セグメント計(千円)	4,873,340	146.9
その他(千円)	1,935	105.7
合計(千円)	4,875,275	146.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度のファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	11,937,371	231.6	13,953,696	207.2

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・ 東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場しファイナンス事業を営むGroup Lease PCL. を連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有・運営するP.P.Coral Resort Co.,Ltd. 及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd. を持分法適用関連会社とし、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。平成24年9月期においてはGroup Lease PCL. がカンボジア王国でファイナンス事業を営むGL Finance PLC. を子会社化することを決定し、当連結会計年度から連結の範囲に含める等、平成24年6月に発表いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に基づいて、さらにこの動きを加速しております。東南アジア地域は持続的に経済成長が見込まれ、当社グループはこの地域に強いノウハウや人材、組織を保有しており、今後も積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

一方、急速な事業展開による各地域でのビジネス環境に適応した経営管理体制・統制を維持・向上していくことは、当社グループの重要な課題であると捉えており、今後も内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持・向上を図り、グローバル（海外）事業の成長に対応しうる経営管理体制を整えます。これらにより、企業価値の向上に努めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

##### ①海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国、シンガポール共和国及びカンボジア王国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は8割を超え、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCL. がタイ王国にてオートバイローンの引受事業を、GL Finance PLC. がカンボジア王国にてオートバイローン並びに農業重機ローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続を行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国及びカンボジア王国の政治情勢が、今後の政権交代等により不安定となるリスクや、経済情勢が悪化した場合、為替変動等、さらには法規制が変更となることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ③持分法適用関連会社のリスクについて

当社グループでは、Engine Holdings Asia PTE.LTD.におきまして株式の取得・保有を通じて持分法適用関連会社の管理を行っており、将来の事業領域拡大を視野に入れた活動をしております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

#### ⑥新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済み株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の議決権比率は、50.19%となっております。又、当社は取締役会の構成員6名の内、同社グループから取締役3名の派遣を受け入れており、同社グループの支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年12月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、エンジン事業部が行っておりました物販事業を譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成25年2月26日付けで事業を譲渡いたしました。

この事業譲渡につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて87億38百万円増加し、191億95百万円となりました。

流動資産は77億93百万円増加し、153億30百万円となりました。増加項目の主な内訳はファイナンス事業における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加72億18百万円であります。

固定資産は9億45百万円増加し、38億65百万円となりました。増加項目の主な内訳は有形固定資産の増加49百万円、無形固定資産の増加3億63百万円、投資その他の資産の増加5億33百万円であります。

流動負債は29億61百万円増加し、53億79百万円となりました。増加項目の主な内訳は1年内返済予定の長期借入金の増加29億62百万円であります。

固定負債は25億43百万円増加し、40億78百万円となりました。増加項目の主な内訳は長期借入金の増加25億12百万円であります。

純資産は32億33百万円増加し、97億37百万円となりました。増加項目の主な内訳は当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億90百万円、為替換算調整勘定の増加6億90百万円、少数株主持分の増加20億10百万円等であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、48億75百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は7億91百万円（同6.1%減）、経常利益は8億57百万円（同4.1%減）、当期純利益は4億90百万円（同185.0%増）となりました。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。他方、営業利益においては、国内のコンテンツ事業の不振に加えて、ファイナンス事業の事業拡大と営業改革のための投資的経費や投資的人件費などの費用の増加があり、減益となりました。当期純利益においてはファイナンス事業子会社の純資産が大きく増加したことに伴う持分変動利益を1億92百万円計上したこと並びに負のれん発生益を1億81百万円計上したこと等の影響もあり、185.0%増となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

### ①ファイナンス事業における事業領域拡大

「会社経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心としたファイナンス事業の事業開拓を行います。例として現在当社グループの中核事業の一つとして平成21年7月より連結子会社となり、当連結会計年度において連結売上高の8割超に至りましたGroup Lease PCL. のファイナンス事業があります。同事業は当社の連結子会社となった平成21年から増収増益を重ね、成長市場における旺盛な需要を背景にした高収益事業であります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクター、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

タイ国内において同事業の経営範囲は未だ国土の20%以下にとどまっており、今後も営業地域拡大等の余地が大いに残されております。当社は平成25年9月期においてさらに2県に支店を設置いたしました。今後も同事業のタイ国内での成長を見込んでおります。

加えて、ファイナンス事業は東南アジアの新たな市場においても拡大機会があるものと当社は考えております。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関して当連結会計年度においてカンボジア王国へ進出し、首都プノンペンを嚆矢にカンボジア全土への展開を進めております。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCL. の株式を直接保有し、当社の戦略子会社であるシンガポール法人、Engine Holdings Asia PTE.LTD. の活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCL. をはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を海外でも増加させるとともに、さらなる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

### ②国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

当社グループの国内における各事業については、市場環境が変化する中、グループの収益性向上をにらんで一部不採算事業を整理するとともに、現在の経営環境に適合する事業モデルにシフトするべく試行してまいりました。この施策の一環として物販事業を当連結会計年度に事業譲渡いたしました。しかしながらコンテンツ事業についてはセグメント売上高が減少傾向であり、今後も継続的な改善が必要な状況にあると認識しております。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、上場後の不振期から脱し、平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。当社は現在主な事業としているファイナンス事業とコンテンツ事業を有しております。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として以下の方針を掲げております。

### ①東南アジア市場での事業拡大

第一に、当社はファイナンス事業におきまして、中期的な事業拡大を目指して、事業領域の拡大と積極的な投資を行っていくことを事業方針としております。

平成21年7月にタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCL.を連結子会社化し、平成24年9月にはファイナンス事業をカンボジア王国に進出する等、着実に東南アジアでのファイナンス事業の拡大を進めてまいりました。今後はさらに現在のオートバイリースの営業地域をタイ国内、カンボジア王国からその他の東南アジアまで拡大するとともに、新たに開始した農業重機ローンの引受事業などの新事業展開に加え、M&Aを通じて開拓を推し進めます。

### ②国内事業の収益性向上

第二に、コンテンツ事業におきまして、中期的な事業拡大を目指して、社内の開拓者精神を醸成し、積極的な営業方針への転換及び海外進出を進めていくことを事業方針としております。

ここ7年間の改革を通じて当社は国内事業において不採算事業から撤退し、収益性の改善を進めてまいりました。その結果、現在においてはコンテンツ事業への事業集中を完了いたしました。この間の事業の選択と集中は正しいものであったと考えておりますが、同時に社内に縮小均衡を良しとする風土を醸成し、挑戦して開拓する気風を失わせた弊害があり、又、日本国内に拘泥していると反省しております。今後はコンテンツという創造こそがコアであるこの事業では、当社の独自のノウハウの展開を遂げるため、積極的な営業を実行するとともに、社内において官僚体制を打破し、社員一人一人の壁を壊す開放を進めてまいります。さらにはアジア市場を積極的に開拓してまいります。

### ③全事業のリスクマネジメント

第三に、将来の不確定要素に対し、分散投資を行うことで適切にリスクマネジメントを進めてまいります。

平成23年4月に投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営する現地法人を持分法適用関連会社とし、またシンガポール共和国においてスポーツ事業も傘下に収めております。現在の好調なファイナンス事業だけではなく、他の優良事業を一定保有することでリスクマネジメントを行ってまいります。

### ④事業開拓のための基盤の維持強化

第四に、上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディング会社としての中核を今後も維持強化してまいります。特にコンテンツ並びにファイナンス事業をアジア全域に展開するためのサポートを行うに足る本部機能を量的及び質的に向上させてまいります。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

## ② 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成25年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることといたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

## ③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

## ④ 目標とする経営指標

当社は各事業において、①現時点を投資の時ととらえて「顧客数の拡大を図ること」、②次に顧客数の拡大を図るための事業地域、領域の開拓のための投資を行うこと、③それらを適切にサポートし最大化させるための本部機能を強化すること、を実行し、中長期的な純利益の拡大並びに純資産の伸張を目的として経営を進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	コンテンツ 事業	編集設備、 パソコン	7,017	0	758	227	693	8,695	50(5)

- (注) 1 本社建物を賃借しており、年間賃借料は30,774千円であります。  
2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
Group Lease PCL.	本社 (タイ王国 バンコク 市)	ファイナ ンス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パソ コン、土地	28,589	13,911	15,051	111,905 (10,176)	—	169,457	389(—)
GL Finance PLC.	本社 (カンボジ ア王国)	ファイナ ンス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パソ コン、ソフト ウェア	162	15,178	8,804	—	4,333	28,479	152(—)

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,636	272,636	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	272,636	272,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)1	40(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。  
 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

② 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時においても当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できることを要する。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。  
 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③ 平成24年12月26日定時株主総会決議(平成25年2月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500(注)1	1,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,280(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,280 資本組入額 7,640	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数=調整前株式数×分割又は併合の比率  
尚、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 2 新株予約権の行使価額は、割当日の属する月の前月から過去6ヶ月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とすします。
- なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

④ 平成24年12月26日定時株主総会決議(平成25年2月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500(注)1	500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,280(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,280 資本組入額 7,640	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の従業員を定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数=調整前株式数×分割又は併合の比率  
尚、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 2 新株予約権の行使価額は、割当日の属する月の前月から過去6ヶ月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とすします。  
 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月25日 (注) 1	△0.78	68,966	—	769,140	—	291,844
平成21年3月23日 (注) 2	100,000	168,966	420,000	1,189,140	420,000	711,844
平成21年9月15日 (注) 3	18,181	187,147	100,000	1,289,140	100,000	811,844
平成21年12月4日 (注) 4	36,363	223,510	200,000	1,489,140	200,000	1,011,844
平成22年3月29日 (注) 5	28,595	252,105	350,002	1,839,143	350,002	1,361,846
平成23年1月24日 (注) 6	18,181	270,286	100,000	1,939,143	100,000	1,461,846
平成25年6月29日 (注) 7	2,350	272,636	17,381	1,956,525	17,381	1,479,228

(注) 1 株券電子化に伴い、端株として所有している自己株式を消却し、発行済株式総数が0.78株減少しております。

2 有償第三者割当増資

発行価格 8,400円

資本組入額 4,200円

割当人：A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社、株式会社アイム。

3 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

4 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

5 有償第三者割当増資

発行価格 24,480円

資本組入額 12,240円

割当人：A.P.F.ホールディングス株式会社、アップルインターナショナル株式会社

6 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

7 新株予約権の権利行使

発行価格 11,500円

資本組入額 5,750円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	22	27	13	1	4,862	4,927	—
所有株式数(株)	—	4,306	6,604	171,372	6,914	26	83,414	272,636	—
所有株式数の割合(%)	—	1.58	2.42	62.86	2.54	0.01	30.59	100.00	—

(注) 自己株式394株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.12
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	18,590	6.82
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	9,000	3.30
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	4,000	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,709	1.36
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,115	1.14
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	1,800	0.66
伊藤幸士	大阪府大阪市阿倍野区	1,524	0.56
株式会社セルピエ・ジャポン	東京都港区赤坂6丁目3-8	1,280	0.47
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,224	0.45
計	—	180,879	66.34

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,242	272,242	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	272,636	—	—
総株主の議決権	—	272,242	—

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.14
計	—	394	—	394	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の取締役 6名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 3名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成24年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成24年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 5名 (内1名は当社使用人兼務役員であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	394	—	394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	16,300	39,250	15,860	9,830	52,900
最低(円)	6,000	9,920	7,230	4,800	5,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	38,500	52,900	33,800	41,700	38,750	32,300
最低(円)	23,010	30,000	19,000	24,700	22,950	22,810

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年8月 平成25年10月	United Securities PCL. 最高経営責任者 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)代表取締役最高経営責任者 同社取締役兼代表執行役最高経営責任者(現任) 明日香食品株式会社代表取締役 Group Lease PCL. 取締役(現任) 明日香食品株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)2	—
取締役	—	田代宗雄	昭和47年9月16日生	平成9年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成19年12月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年4月 平成23年7月 平成25年10月	株式会社パソナ入社 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 Engine Holdings Asia PTE.LTD. 取締役(現任) Group Lease PCL. 取締役(現任) 明日香食品株式会社取締役 当社取締役海外事業管掌(現任)	(注)2	700
取締役	—	大川直人	昭和47年8月12日生	平成5年4月 平成14年1月 平成17年12月 平成20年8月 平成21年12月	有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 株式会社ブレインナビ入社 株式会社ブレインナビ取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	215
取締役	—	重田衛	昭和21年4月30日生	平成元年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社) スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 同社理事第三事業部長 同社執行役員副営業部長 同社取締役副営業部長 同社取締役総務・経理統括 同社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 株式会社ショーワコーポレーション取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役	—	庄司友彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年1月	株式会社テレマックス監査役 株式会社イーネット・ジャパン監査役 株式会社ノジマ取締役兼執行役経理グループ長 株式会社WAVE取締役 新東京シティ証券株式会社取締役COO 昭和ホールディングス株式会社取締役兼執行役総務・財務担当(現任) 昭和ゴム技術開発株式会社取締役 明日香食品株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 昭和ゴム株式会社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	佐田元 陵	昭和47年11月29日生	平成14年6月 平成17年11月 平成20年8月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年12月	株式会社クルーズ取締役 有限会社レッドオーク取締役(現任) 当社執行役員(現任) 株式会社スピニング代表取締役 当社取締役 株式会社Pepto One Nutrition代表取締役(現任) 株式会社ショーワコーポレーション取締役(現任) ショーワスポーツ株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	300
常勤監査役	—	佐藤一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月 平成23年12月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社総務部担当部長 同社総務部部長 同社取締役総務部長 同社取締役兼執行役員 昭和ゴム株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 昭和ホールディングス株式会社取締役	(注)3	—
監査役	—	近藤健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 平成8年4月 平成14年12月	弁護士登録 山根法律総合事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	350
監査役	—	菊地克昌	昭和29年10月22日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年12月 平成24年1月 平成24年1月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社生産部食品医療用品グループ担当課長 同社生産部食品医療用品グループ長(課長) 昭和ゴム株式会社食品医療用品部長 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社ショーワコーポレーション監査役(現任) ショーワスポーツ株式会社監査役(現任)	(注)5	—
計							1,565

(注) 1 監査役佐藤一石、近藤健太及び菊地克昌は社外監査役であります。

2 平成25年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
浜田幸一	昭和31年11月23日生	昭和50年4月 平成2年3月 平成11年7月 平成21年10月 平成21年10月 平成24年1月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 株式会社ショーワコーポレーションへ出向 同社第三事業部課長 同社取締役副社長 ショーワスポーツ株式会社取締役副社長 昭和ゴム株式会社監査役(現任)	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

##### ロ 企業統治体制の概要

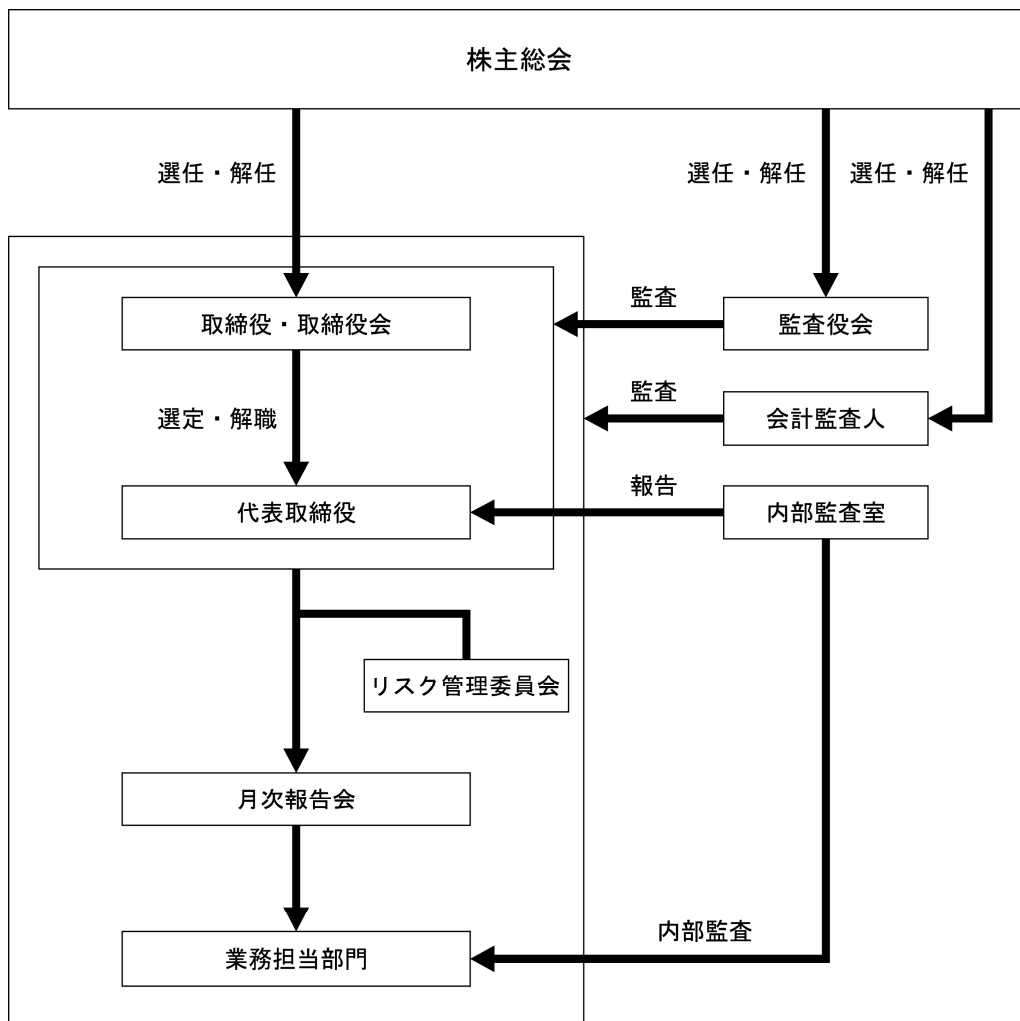
当社の取締役会は、6名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社は、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。又、取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

##### ハ 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することで、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。又、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



## ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の執行役員による月次報告会を毎月開催しております。この体制により各事業部の業務執行を監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

又、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

- 1 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
  - (1) 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー(企業行動基準、企業行動憲章等)を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
  - (2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
  - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
- 2 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
- 3 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
  - (1) リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
  - (2) 各事業部門(子会社含む。)は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- 4 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
  - (1) 年度事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
  - (2) 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
  - (3) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
- 5 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - (1) 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
  - (2) リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
  - (3) 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- 6 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
- 7 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- 8 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- (1) 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。
  - (2) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - (3) 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- 9 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」
- (1) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

#### ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

#### ヘ 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を監査法人アヴァンティアと締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 小笠原直、西垣芽衣

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他6名

#### ト 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式350株を保有しております。なお、その他に当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役が兼職している会社等と当社の関係は下記のとおりであります。

1. 佐藤一石氏が兼職している昭和ゴム株式会社の親会社である昭和ホールディングス株式会社は当社株式を50.19%所有しております。その他には、当社との間に重要な取引その他の利害関係はありません。
2. 佐藤一石氏が兼職している昭和ゴム株式会社と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
3. 近藤健太氏が兼職している山根法律総合事務所と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
4. 菊地克昌氏が兼職している株式会社ショーワコーポレーションと当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
5. 菊地克昌氏が兼職しているショーワスポーツ株式会社と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

## ③ 役員の報酬等

### 1 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,145	17,803	7,341	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	5,894	4,200	1,694	—	—	3

### 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### 4 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬(賞与及びストック・オプション含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた取締役会長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。又、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

- ④ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容
- イ 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。
- 定款第17条(取締役の員数)
- 当社の取締役は、15名以内とする。
- 定款第18条(取締役の選任)
- 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。
- ロ 当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。
- 定款第29条(監査役の選任)
- 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由
- 当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。
- イ 当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。
- 定款第7条(自己の株式の取得)
- 資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。
- ロ 株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。
- 定款第14条(決議の方法)
- 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- ハ 当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- 定款第40条(中間配当金)
- 当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(以下、「中間配当金」という。)をすることができる。

ニ 当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**定款第27条(取締役の責任免除)**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

**定款第37条(監査役の責任免除)**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200	—	24,960	661
連結子会社	—	—	—	—
計	16,200	—	24,960	661

**② 【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、調査対応業務となります。

**④ 【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切な情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	346,165	552,819
受取手形及び売掛金	173,418	98,473
営業貸付金	※3 6,735,505	※3 13,953,696
商品及び製品	51,756	17,301
仕掛品	18,792	20,044
原材料及び貯蔵品	44,381	78,752
繰延税金資産	69,442	77,994
その他	425,835	1,164,633
貸倒引当金	△327,943	△633,235
流動資産合計	7,537,356	15,330,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 173,234	※3 217,219
減価償却累計額	△141,135	△181,450
建物及び構築物（純額）	32,099	35,768
車両運搬具	44,569	73,266
減価償却累計額	△23,933	△44,176
車両運搬具（純額）	20,635	29,089
工具、器具及び備品	68,356	100,983
減価償却累計額	△60,685	△76,369
工具、器具及び備品（純額）	7,670	24,614
土地	※3 90,675	※3 111,905
リース資産	7,276	3,404
減価償却累計額	△6,045	△3,177
リース資産（純額）	1,230	227
有形固定資産合計	152,311	201,605
無形固定資産		
のれん	548,121	603,232
その他	1,955	310,369
無形固定資産合計	550,076	913,602
投資その他の資産		
関係会社株式	※1, ※3 1,281,973	※1, ※3 1,597,851
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	※3 365,905	※3 748,286
繰延税金資産	72,114	147,132
外国株式購入預託金	94,352	24,218
その他	148,691	360,968
貸倒引当金	△365,903	△748,286
投資その他の資産合計	2,217,052	2,750,090
固定資産合計	2,919,440	3,865,298
資産合計	10,456,797	19,195,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	64,271
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	78,624	16,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,910,439	※3 4,873,156
未払法人税等	57,937	102,789
賞与引当金	45,530	61,578
ポイント引当金	4,715	—
返品調整引当金	5,938	2,812
その他	232,973	239,135
流動負債合計	2,417,769	5,379,742
固定負債		
社債	40,000	65,000
長期借入金	※3 1,475,681	※3 3,988,249
繰延税金負債	8,210	6,280
その他	11,889	19,306
固定負債合計	1,535,781	4,078,836
負債合計	3,953,551	9,458,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,956,525
資本剰余金	3,120,863	3,138,245
利益剰余金	△285,004	205,904
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,734,041	5,259,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△291,226	399,112
その他の包括利益累計額合計	△291,226	399,112
新株予約権	11,600	18,815
少数株主持分	2,048,830	4,059,560
純資産合計	6,503,246	9,737,202
負債純資産合計	10,456,797	19,195,780

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,319,524	4,875,275
売上原価	※1 1,084,625	※1 1,297,496
売上総利益	2,234,899	3,577,779
販売費及び一般管理費	※2 1,392,288	※2 2,786,657
営業利益	842,610	791,122
営業外収益		
受取利息	43,426	28,304
持分法による投資利益	—	10,578
為替差益	35,494	24,127
その他	1,182	12,344
営業外収益合計	80,103	75,354
営業外費用		
支払利息	4,175	2,969
社債発行費	950	950
持分法による投資損失	20,309	—
租税公課	—	3,935
その他	3,141	704
営業外費用合計	28,576	8,559
経常利益	894,137	857,917
特別利益		
負ののれん発生益	—	181,307
持分変動利益	208	192,905
新株予約権戻入益	7,229	—
特別利益合計	7,438	374,212
特別損失		
和解金	—	8,000
減損損失	8,416	—
持分変動損失	34,032	—
事業譲渡損失	—	3,333
特別損失合計	42,448	11,333
税金等調整前当期純利益	859,127	1,220,796
法人税、住民税及び事業税	192,759	335,181
法人税等調整額	118,612	△57,805
法人税等合計	311,371	277,375
少数株主損益調整前当期純利益	547,755	943,420
少数株主利益	375,481	452,512
当期純利益	172,274	490,908

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,755	943,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	109,019	867,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,067	305,299
その他の包括利益合計	※1 53,951	※1 1,172,314
包括利益	601,706	2,115,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,356	1,181,246
少数株主に係る包括利益	427,350	934,488

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,939,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,939,143	1,956,525
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,120,863	3,120,863
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	3,120,863	3,138,245
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△457,278	△285,004
当期変動額		
当期純利益	172,274	490,908
当期変動額合計	172,274	490,908
当期末残高	△285,004	205,904
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,961	△40,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△40,961	△40,961
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,561,767	4,734,041
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	34,763
当期純利益	172,274	490,908
当期変動額合計	172,274	525,672
当期末残高	4,734,041	5,259,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△293,308	△291,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,082	690,338
当期変動額合計	2,082	690,338
当期末残高	△291,226	399,112
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△293,308	△291,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,082	690,338
当期変動額合計	2,082	690,338
当期末残高	△291,226	399,112
新株予約権		
当期首残高	26,673	11,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,073	7,215
当期変動額合計	△15,073	7,215
当期末残高	11,600	18,815
少数株主持分		
当期首残高	1,641,800	2,048,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,029	2,010,730
当期変動額合計	407,029	2,010,730
当期末残高	2,048,830	4,059,560
純資産合計		
当期首残高	5,936,933	6,503,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	34,763
当期純利益	172,274	490,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,038	2,708,284
当期変動額合計	566,312	3,233,956
当期末残高	6,503,246	9,737,202

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	859,127	1,220,796
減価償却費	26,994	45,966
減損損失	8,416	—
のれん償却額	16,802	31,941
株式報酬費用	△6,048	16,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	5,284
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△335	△529
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13,131	△3,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83,336	521,271
受取利息及び受取配当金	△43,426	△28,304
支払利息	4,175	2,969
持分法による投資損益 (△は益)	20,309	△10,578
為替差損益 (△は益)	△35,872	△34,320
新株予約権戻入益	△7,229	—
負ののれん発生益	—	△181,307
持分変動損益 (△は益)	33,823	△192,905
事業譲渡損益 (△は益)	—	3,333
売上債権の増減額 (△は増加)	57,091	78,052
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,137,461	△5,767,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,586	△12,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,289	△13,418
その他	△37,235	△426,427
小計	△347,250	△4,745,413
利息及び配当金の受取額	27,274	20,006
利息の支払額	△4,681	△3,079
法人税等の支払額	△228,359	△307,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,017	△5,035,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,567	△34,912
関係会社株式の取得による支出	—	△100,817
貸付けによる支出	△126,819	△514,268
貸付金の回収による収入	72,595	98,630
外国株式購入預託金の差入による支出	△70,133	—
事業譲渡による収入	—	26,000
差入保証金の差入による支出	—	△196,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	—	※3 △210,973
その他	△11,725	△19,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,650	△952,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,076	△78,524
長期借入れによる収入	2,605,900	8,683,350
長期借入金の返済による支出	△2,087,497	△4,073,210
社債の発行による収入	49,050	49,050
社債の償還による支出	△80,000	△15,000
株式の発行による収入	—	27,025
少数株主からの払込みによる収入	370,646	1,928,178
配当金の支払額	△82	—
少数株主への配当金の支払額	△370,595	△330,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,046	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,299	6,189,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,532	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,836	202,654
現金及び現金同等物の期首残高	545,001	343,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 343,165	※1 545,819



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

Engine Holdings Asia PTE. LTD.

Engine Property Management Asia PTE. LTD.

Group Lease PCL.

Group Lease Holdings PTE. LTD.

GL Finance PLC.

株式会社Pepto One Nutrition

上記のうち、GL Finance PLC.は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラディクスモバニメーションは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Engine Property Management Asia Co., Ltd.

P.P. Coral Resort Co., Ltd.

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE. LTD.

Sanwa Asia Links Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Engine Holdings Asia PTE. LTD.	12月31日
Engine Property Management Asia PTE. LTD.	12月31日
Group Lease PCL.	12月31日
Group Lease Holdings PTE. LTD.	12月31日
GL Finance PLC.	12月31日
株式会社Pepto One Nutrition	6月30日

(注) これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～20年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ 返品調整引当金

音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた138,657千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた950千円は、「営業外費用」の「社債発行費」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」、「定期預金の預入による支出」及び、「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ△893千円を組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	1,281,973千円	1,597,851千円

## 2 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	13,995,000千円
借入実行残高	4,951,800千円	8,804,005千円
差引額	1,348,200千円	5,190,994千円

## ※3 担保提供資産及び担保付き債務

以下につきましては、連結子会社Group Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
営業貸付金及び破産更生債権等	6,735,505千円	14,034,167千円
土地	53,908千円	66,529千円
建物及び構築物	5,654千円	925千円
計	6,795,068千円	14,101,622千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,887,639千円	4,850,356千円
長期借入金	1,418,281千円	3,953,649千円
計	3,305,921千円	8,804,005千円

以下につきましては、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
関係会社株式	352,857千円	502,758千円
計	352,857千円	502,758千円

## 4 保証債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	630,000千円	777,500千円
計	630,000千円	777,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	19,925千円	7,084千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料	332,433千円	524,555千円
貸倒引当金繰入額	347,631千円	1,028,094千円
賞与引当金繰入額	38,760千円	60,390千円
金融費用	143,360千円	381,144千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	85,939千円	933,437千円
組替調整額	23,079千円	△66,421千円
税効果調整前	109,019千円	867,015千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	109,019千円	867,015千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△55,067千円	305,299千円
その他の包括利益合計	53,951千円	1,172,314千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,286	—	—	270,286
合計	270,286	—	—	270,286
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	7,738	
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	2,555	
連結子会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	1,306	
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	16,513,504	—	16,513,504	—	
合計		—	16,513,504	—	16,513,504	11,600	

(注) 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,286	2,350	—	272,636
合計	270,286	2,350	—	272,636
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の増加は新株予約権の行使によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,294
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,846
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	269,593,105	205,832,777	63,760,328	1,674
合計		—	—	269,593,105	205,832,777	63,760,328	18,815

(注) 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	346,165千円	552,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	△7,000千円
現金及び現金同等物	343,165千円	545,819千円

2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	33,582 千円
固定資産	4,783 千円
資産合計	38,365 千円
流動負債	4,186 千円
負債合計	4,186 千円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにGL Finance PLC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並  
びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,620 千円
固定資産	337,497 千円
のれん	145,394 千円
流動負債	△463,819 千円
固定負債	△179 千円
GL Finance PLC.株式の取得価額	110,513 千円
外国株式購入預託金	122,508 千円
GL Finance PLC.の現金及び現金同等物	△22,048 千円
差引:GL Finance PLC.取得のための支出	210,973 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社で使用する工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社株式及び長期貸付金は、出資先又は貸付先の業績の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。又、長期借入金は主に投資並びに営業貸付に係る資金調達を目的とした銀行借入であり、償還日は決算日後3年であります。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

関係会社株式及び長期貸付金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、状況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,165	346,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	173,418	173,418	—
(3) 営業貸付金	6,735,505	6,735,505	—
(4) 長期貸付金	619,919	619,919	—
資産計	7,875,009	7,875,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	71,610	71,610	—
(2) 1年内償還予定の社債及び社債	50,000	50,000	—
(3) 短期借入金	78,624	78,624	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	3,386,120	3,378,490	△7,630
負債計	3,586,355	3,578,724	△7,630

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	552,819	552,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	98,473	98,473	—
(3) 営業貸付金	13,953,696	13,953,696	—
(4) 長期貸付金	619,919	619,919	—
資産計	15,224,909	15,224,909	—
(1) 支払手形及び買掛金	64,271	64,271	—
(2) 1年内償還予定の社債及び社債	85,000	85,028	28
(3) 短期借入金	16,000	16,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	8,861,405	8,862,997	1,592
負債計	9,026,676	9,028,297	1,620
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(4) 長期貸付金

これらは、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
関係会社株式 (※)	1,281,973	1,597,851

(※) 関係会社株式については、非上場株式会社であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	346,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	173,418	—	—	—
営業貸付金	3,454,422	3,281,083	—	—
長期貸付金	32,627	174,012	217,515	195,764
合計	4,006,633	3,455,095	217,515	195,764

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	552,819	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,473	—	—	—
営業貸付金	6,651,640	7,302,055	—	—
長期貸付金	—	307,418	312,501	—
合計	7,302,934	7,609,474	312,501	—

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	78,624	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金	1,910,439	1,055,218	408,662	11,800	—	—
リース債務	1,084	253	—	—	—	—
合計	2,000,148	1,065,472	418,662	21,800	10,000	—

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	5,000	—
長期借入金	4,873,156	3,460,345	527,904	—	—	—
リース債務	253	—	—	—	—	—
合計	4,909,409	3,480,345	547,904	20,000	5,000	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成24年9月30日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,503,094	880,596	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	△6,048千円	16,038千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	2,141千円	一千円

### 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

##### a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

3 権利行使時において当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できること。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の取締役 6名 ②当社の監査役 3名	①当社の取締役 1名 ②当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 4,900株	普通株式 1,500株	普通株式 500株
付与日	平成21年6月29日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成25年2月28日から 平成26年2月28日まで	平成25年2月28日から 平成26年2月28日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで	平成26年3月1日から 平成33年2月28日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあること。

ただし、当社の取締役、監査役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成22年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 6名 ②当社の従業員 216名	①当社の取締役 6名 ②当社の従業員 209名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 500,000株	普通株式 11,836,000株
付与日	平成22年5月10日	平成24年5月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成22年5月10日から 平成25年5月9日まで	平成24年5月15日から 平成27年5月14日まで
権利行使期間	平成25年5月9日	平成27年5月14日

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

3 平成24年ストック・オプションについては、連結子会社(Group Lease PCL.)の当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,500	500
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,500	500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	40	20	2,350	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	2,350	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	40	20	—	—	—



b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	221,200	11,158,981
付与	—	—
失効	8,900	762,239
権利確定	212,300	—
未確定残	—	10,396,742
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	212,300	—
権利行使	212,300	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成24年ストック・オプションについては、連結子会社(Group Lease PCL.)の当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

② 単価情報

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	159,071	150,332	11,500	15,280	15,280
行使時平均株価 (円)	—	—	25,700	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	3,293	9,587	9,587

b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	16.6	1.7
行使時平均株価 (パーツ)	98.75	—
公正な評価単価(付与日)(パーツ)	9.9	0.3

(注) 平成24年ストック・オプションについては、連結子会社(Group Lease PCL.)の当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

#### 4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年第1回・第2回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は下記の通りであります。

提出会社

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		平成25年第1回・第2回 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	83.90%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	0円
無リスク利率	(注) 4	0.11%

(注) 1 平成24年8月1日から平成25年1月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2 割当日平成25年2月28日からと権利行使期間終了の平成33年2月28日の中間である平成29年8月31日に行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成24年9月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する平成25年3月1日発行の日本国債の利回りであります。

#### 5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	150,310千円	307,998千円
ポイント引当金繰入超過額	1,792	—
減価償却超過額	4,074	1,106
たな卸資産評価損	16,180	3,428
返品調整引当金	2,257	1,002
賞与引当金	10,471	12,315
関係会社株式評価損	19,596	18,374
繰越欠損金	—	79,983
その他	8,990	6,361
繰延税金資産小計	213,675	430,571
評価性引当額	△27,814	△125,744
繰延税金資産合計	185,860	304,827
(繰延税金負債)		
前払費用認定損	△44,303	△79,700
在外連結子会社の留保利益金	△8,210	△6,280
繰延税金負債合計	△52,514	△85,980
繰延税金資産の純額	133,346	218,846

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	69,442千円	77,994千円
固定資産－繰延税金資産	72,114	147,132
固定負債－繰延税金負債	△8,210	△6,280

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
のれん償却額	0.8	0.9
評価性引当額の増減	△0.5	1.5
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△10.9	△13.4
在外連結子会社の留保利益金	2.7	1.2
持分変動損益	1.6	△6.0
持分法による投資損失	1.0	0.3
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	22.7

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エンジン株式会社

(2) 分離した事業の内容

物販事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業およびコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。

同計画にもとづき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しており、当社の経営計画の実現および物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成25年2月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損失の金額

△3,333千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783千円
資産合計	<u>38,365千円</u>
流動負債	4,186千円
負債合計	<u>4,186千円</u>

(3) 会計処理

移転した物販事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡損失として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物販事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	176,961千円
営業利益	3,933千円

## 取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GL Finance PLC.  
事業の内容 ファイナンス事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、その一環としてカンボジア王国で事業展開をするために行ったものであります。

#### (3) 企業結合日

平成25年6月24日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	99.8%
取得後の議決権比率	99.8%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. が現金を対価としてGL Finance PLC. の株式を99.8%取得したため。

### 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	34,862千パーツ (110,513千円)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	一千パーツ
取得原価		34,862千パーツ (110,513千円)

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん金額

45,865千パーツ (145,394千円)

#### (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,620千円
固定資産	337,497千円
資産合計	<u>429,117千円</u>
流動負債	463,819千円
固定負債	179千円
負債合計	<u>463,998千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響及びその算定方法

売上高	2,345千円
営業利益	△75,255千円
経常利益	△68,297千円
税金等調整前当期純利益	△67,401千円
当期純利益	△69,785千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファイナンス事業」は、タイ王国及びカンボジア王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおりましたが、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524	—	3,319,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524	—	3,319,524
セグメント利益又は損失(△)	862,087	249,027	△28,396	1,082,718	△64,934	1,017,784	△175,173	842,610
セグメント資産	7,875,952	182,707	71,860	8,130,520	119,153	8,249,673	2,207,123	10,456,797
その他の項目								
減価償却費	20,901	3,722	1,216	25,841	—	25,841	1,153	26,994
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,135,880	1,135,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,567	—	893	17,461	—	17,461	—	17,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△175,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,207,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,113,405	582,972	176,961	4,873,340	1,935	4,875,275	—	4,875,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,113,405	582,972	176,961	4,873,340	1,935	4,875,275	—	4,875,275
セグメント利益又は損失(△)	979,567	108,961	3,933	1,092,462	△113,973	978,489	△187,366	791,122
セグメント資産	16,361,299	129,932	—	16,491,231	818,446	17,309,678	1,886,102	19,195,780
その他の項目								
減価償却費	43,083	2,093	—	45,177	—	45,177	789	45,966
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	1,451,757	1,451,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,703	—	—	36,703	—	36,703	—	36,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△187,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,886,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,103,137	2,210,390	5,996	3,319,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
10,329	141,981	152,311

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
761,350	4,113,405	519	4,875,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
8,002	193,603	201,605

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	物販事業	計			
減損損失	8,416	8,416	—	—	8,416

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	16,802	16,802	—	—	16,802
当期末残高	548,121	548,121	—	—	548,121

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	31,941	31,941	—	—	31,941
当期末残高	603,232	603,232	—	—	603,232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

ファイナンス事業においてGroup Lease PCL.の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、181,307千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resort の保有・運営	間接 64.00	資金援助	未収利息の回収(注1)	4,091	その他流動資産	24,755
							利息の受取(注1)	22,788	長期貸付金	619,919
							資金の貸付(注1)	28,073	その他固定資産	105,425
							保証債務(注2)	630,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD. が債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resort の保有・運営	間接 64.00	資金援助	未収利息の回収(注1)	8,125	その他流動資産	16,630
							利息の受取(注1)	17,035	長期貸付金	619,919
							長期未収入金の回収	5,548	その他固定資産	99,876
							保証債務(注2)	777,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD. が債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が過半 の議決権 を所有し ている 会社	A. P. F. Group Co., Ltd	British Virgin Islands	—	役員の近親者 個人の資産管 理会社	—	—	子会社株式 の取得	426, 123	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が過半 の議決権 を所有し ている 会社	A. P. F. Group Co., Ltd	British Virgin Islands	—	役員の近親者 個人の資産管 理会社	—	—	保証金の差 入	195, 500	差入保証 金	195, 500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額につきましては、合理的な見積もり額を算出し合意の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

昭和ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連当事者の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.P. Coral Resort Co.,Ltd. であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千パーツ)

#### (貸借対照表項目)

流動資産合計 29,896

固定資産合計 575,252

流動負債合計 76,663

固定負債合計 299,100

純資産合計 229,385

#### (損益計算書項目)

売上高 103,903

税引前当期純利益金額 22,063

当期純利益金額 22,063

(注) 上記関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。上表に記載の数値は、同社の第2四半期決算数値を用いております。これにより、貸借対照表項目は第2四半期末日の数値を記載し、損益計算書項目については、第1四半期から第2四半期までの6ヶ月間の数値を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	16,461円46銭	1株当たり純資産額	20,786円01銭
1株当たり当期純利益金額	638円31銭	1株当たり当期純利益金額	1,814円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	616円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,581円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,274	490,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,274	490,908
期中平均株式数(株)	269,892	270,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△5,980	△61,455
(うち子会社の新株予約権)	△5,980	△61,455
普通株式増加数(株)	—	1,126
(うち新株予約権)	—	1,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,410個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 60個)

(重要な後発事象)

## 1. 社債及び新株予約権の発行

連結子会社のGroup Lease PCL. は、ASEAN全域に同社の事業を展開するARFC Visionのもと積極的な成長戦略のための資金調達を行う環境を整えるため、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、次の議案を決議いたしました。

### ① 社債の発行

#### (1) 社債の引受先

Kasikorn Bank PCL.

#### (2) 社債の発行総額

最大20億バーツ

#### (3) その他条件

複数回に分けて、市場環境に応じて発行。利率、利払方法、償還方法等については、引受先と協議して決定予定。

### ② 新株予約権の発行

#### (1) 募集又は割当方法

株主割当による

#### (2) 新株予約権の総数

332,783,154個

#### (3) 新株予約権の発行価額

無償

#### (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 332,783,154株

#### (5) 新株予約権の行使時の払込価額

1株当たり10バーツ

#### (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額

1株当たり0.5バーツ

#### (7) 新株予約権の行使期間及び行使日

行使期間 平成25年12月2日から平成27年11月30日まで

行使日 行使期間のうち毎月最終営業日

#### (8) その他

タイ証券取引所 (Stock Exchange of Thailand) に平成25年12月16日上場

## 2. 株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年11月26日に開催された取締役会において、平成26年4月1日付けで株式を分割すること及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

### (1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行うことといたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

### (2) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

### (3) 株式分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数	272,636株	(平成25年9月30日現在)
今回の分割により増加する株式数	26,990,964株	(平成26年4月1日見込み)
株式分割後の発行済株式総数	27,263,600株	
株式分割後の発行可能株式総数	100,842,000株	

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

### (4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

### (5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年4月1日

上記の株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	207円86銭
1株当たり当期純利益金額	18円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円81銭



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日	50,000	40,000 (10,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	—	45,000 (10,000)	0.43	なし	平成30年 1月22日
合計	—	—	50,000	85,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,624	16,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,910,439	4,873,156	5.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,084	253	4.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,475,681	3,988,249	5.97	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	253	—	4.40	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,466,082	8,877,659	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めてい  
ます。

3 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,460,345	527,904	—	—

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	988,874	2,201,414	3,533,668	4,875,275
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	232,785	673,169	1,259,928	1,220,796
四半期(当期)純利益金額(千円)	48,354	236,833	614,367	490,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	179.16	877.51	2,276.20	1,814.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	179.16	698.35	1,398.57	△453.49

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,334	202,486
受取手形	653	—
売掛金	161,019	84,041
商品及び製品	49,855	15,491
仕掛品	18,792	20,044
繰延税金資産	31,346	—
関係会社短期貸付金	—	29,856
その他	24,801	56,342
貸倒引当金	△2,520	△930
流動資産合計	386,283	407,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,383	10,755
減価償却累計額	△3,405	△3,738
建物及び構築物（純額）	7,977	7,017
車両運搬具	320	320
減価償却累計額	△320	△320
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	15,485	14,815
減価償却累計額	△14,364	△14,057
工具、器具及び備品（純額）	1,121	758
リース資産	7,276	3,404
減価償却累計額	△6,045	△3,177
リース資産（純額）	1,230	227
有形固定資産合計	10,329	8,002
無形固定資産		
ソフトウェア	1,249	693
その他	674	674
無形固定資産合計	1,923	1,367
投資その他の資産		
関係会社株式	3,832,222	3,832,222
関係会社長期貸付金	72,497	33,497
破産更生債権等	24,546	24,546
敷金及び保証金	31,355	30,588
その他	10	10
貸倒引当金	△94,039	△55,117
投資その他の資産合計	3,866,592	3,865,747
固定資産合計	3,878,846	3,875,117
資産合計	4,265,129	4,282,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,933	46,150
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800
未払金	57,323	22,050
未払法人税等	1,984	2,785
ポイント引当金	4,715	—
返品調整引当金	5,938	2,812
その他	10,736	5,141
流動負債合計	172,432	137,740
固定負債		
社債	40,000	65,000
長期借入金	57,400	34,600
その他	631	212
固定負債合計	98,031	99,812
負債合計	270,464	237,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,956,525
資本剰余金		
資本準備金	1,461,846	1,479,228
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,661,743	1,679,124
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,441	450,355
利益剰余金合計	438,441	450,355
自己株式	△52,401	△52,401
株主資本合計	3,986,926	4,033,605
新株予約権	7,738	11,294
純資産合計	3,994,665	4,044,899
負債純資産合計	4,265,129	4,282,451

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	695,312	582,972
物販売上高	411,808	176,961
売上高合計	1,107,120	759,934
売上原価		
コンテンツ売上原価	393,282	412,792
物販売上原価	351,997	146,525
売上原価合計	745,280	559,317
売上総利益	361,840	200,617
販売費及び一般管理費合計	※1 315,863	※1 276,033
営業利益又は営業損失(△)	45,976	△75,416
営業外収益		
受取利息	※2 1,358	1,020
受取配当金	—	※2 119,700
為替差益	—	11,744
その他	960	4,957
営業外収益合計	2,318	137,421
営業外費用		
支払利息	4,175	2,917
社債発行費	950	950
貸倒引当金繰入額	※3 1,843	※3 594
その他	2,352	657
営業外費用合計	9,321	5,120
経常利益	38,974	56,885
特別利益		
新株予約権戻入益	2,141	—
特別利益合計	2,141	—
特別損失		
和解金	—	8,000
減損損失	8,416	—
事業譲渡損失	—	3,333
特別損失合計	8,416	11,333
税引前当期純利益	32,699	45,551
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,290
法人税等調整額	14,206	31,346
法人税等合計	16,153	33,636
当期純利益	16,545	11,914

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I コンテンツ売上原価	※1					
(1) 労務費		194,626		189,146		
(2) 経費		138,785		134,415		
当期総製造費用		333,412		323,561		
期首仕掛品たな卸高		13,175		18,792		
合計		346,587		342,354		
期末仕掛品たな卸高		18,792		20,011		
当期製品製造原価		327,795		322,342		
期首製品たな卸高		20,090		17,546		
期首商品たな卸高		4,787		9,868		
商品仕入高		63,445		75,717		
合計		416,118		425,475		
期末製品たな卸高		17,546		2,317		
期末商品たな卸高		9,868	388,703	13,174	409,983	
返品調整引当金繰入額			4,578		2,808	
コンテンツ売上原価			393,282	52.8	412,792	73.8
II 物販売上原価		※2				
期首商品たな卸高	30,002			22,440		
商品仕入高	317,182			134,483		
合計	347,185			156,924		
期末商品たな卸高	39,420			3,341		
送料原価	27,253			12,113		
たな卸減耗損	16,979			3,341		
他勘定振替高	—			△22,512		
物販売上原価			351,997	47.2	146,525	26.2
売上原価合計			745,280	100.0	559,317	100.0
項目		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		
原価計算の方法		当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。		同左		
※1 経費の主な内容		外注加工費	89,710千円	外注加工費	78,415千円	
		地代家賃	15,724千円	地代家賃	19,468千円	
※2		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
		19,925千円		7,084千円		

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,939,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,939,143	1,956,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,461,846	1,461,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,461,846	1,479,228
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	199,896	199,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,896	199,896
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,661,743	1,661,743
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	17,381
当期変動額合計	—	17,381
当期末残高	1,661,743	1,679,124
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	421,895	438,441
当期変動額		
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	11,914
当期末残高	438,441	450,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	421,895	438,441
当期変動額		
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	11,914
当期末残高	438,441	450,355
自己株式		
当期首残高	△52,401	△52,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△52,401	△52,401
株主資本合計		
当期首残高	3,970,380	3,986,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	34,763
当期純利益	16,545	11,914
当期変動額合計	16,545	46,678
当期末残高	3,986,926	4,033,605
新株予約権		
当期首残高	9,879	7,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,141	3,555
当期変動額合計	△2,141	3,555
当期末残高	7,738	11,294
純資産合計		
当期首残高	3,980,260	3,994,665
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	34,763
当期純利益	16,545	11,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,141	3,555
当期変動額合計	14,404	50,233
当期末残高	3,994,665	4,044,899



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金  
音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた950千円は、「営業外費用」の「社債発行費」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度79%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	25,656千円	22,003千円
給料	88,150千円	51,358千円
広告宣伝費	22,687千円	18,649千円
減価償却費	2,654千円	963千円
地代家賃	20,352千円	19,631千円
支払手数料	85,967千円	108,156千円
貸倒引当金繰入額	△1,550千円	△1,590千円

※2 (前事業年度)

受取利息のうち、関係会社に係るものは1,337千円であります。

(当事業年度)

受取配当金のうち、関係会社に係るものは119,700千円であります。

※3 (前事業年度)

貸倒引当金繰入額のうち、関係会社に係るものは1,843千円であります。

(当事業年度)

貸倒引当金繰入額のうち、関係会社に係るものは594千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社で使用する工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16,180千円	3,428千円
貸倒引当金繰入超過額	33,751	17,871
返品調整引当金	2,257	1,002
ポイント引当金	1,792	—
関係会社株式評価損	52,224	18,374
減価償却超過額	4,074	1,106
繰越欠損金	7,411	79,983
その他	509	3,977
繰延税金資産小計	118,203	125,744
評価性引当額	△86,856	△125,744
繰延税金資産合計	31,346	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	16.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△94.9
住民税均等割等	7.0	5.0
連結子会社清算による影響	—	4.3
評価性引当額の増減	△13.5	103.7
その他	△0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	73.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日))	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 14,772円30銭	1株当たり純資産額 14,816円25銭
1株当たり当期純利益金額 61円31銭	1株当たり当期純利益金額 44円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 43円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	16,545	11,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益千円)	16,545	11,914
普通株式の期中平均株式数(株)	269,892	270,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	43.86
普通株式増加数(株)	—	1,126
(うち新株予約権)	—	1,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,410 個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 60個)

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年11月26日に開催された取締役会において、平成26年4月1日付けで株式を分割すること及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行うことといたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数	272,636株	(平成25年9月30日現在)
今回の分割により増加する株式数	26,990,964株	(平成26年4月1日見込み)
株式分割後の発行済株式総数	27,263,600株	
株式分割後の発行可能株式総数	100,842,000株	

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

(5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年4月1日

上記の株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	148円16銭
1株当たり当期純利益金額	0円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円44銭

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	10,755	3,738	960	7,017
車両運搬具	—	—	—	320	320	—	0
工具、器具及び備品	—	—	—	14,815	14,057	362	758
リース資産	—	—	—	3,404	3,177	1,003	227
有形固定資産計	—	—	—	29,296	21,294	2,327	8,002
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,873	2,180	555	693
その他	—	—	—	674	—	—	674
無形固定資産計	—	—	—	3,548	2,180	555	1,367

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,559	594	39,516	1,590	56,047
ポイント引当金	4,715	—	529	4,186	—
返品調整引当金	5,938	9,363	5,935	6,554	2,812

(注) 1 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額のその他は引当金の洗替を示しております。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)はエンジン事業部の事業譲渡による減少であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,406
預金	
普通預金	182,077
定期預金	19,003
小計	201,080
合計	202,486

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	24,909
有限会社ヴィレッジアゲインアソシエーション	24,575
株式会社カプコン	9,973
株式会社集英社	4,643
株式会社ブシロード	4,422
その他	15,517
合計	84,041

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
161,019	763,060	840,038	84,041	90.9	58.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品目	金額(千円)
音楽CD等	13,174
ケータイ配信コンテンツ	2,317
合計	15,491

d 仕掛品

区分	金額(千円)
原稿	16,474
印刷物	3,570
合計	20,044

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
Engine Holdings Asia PTE.LTD.	3,832,222
株式会社Pepto One Nutrition	0
合計	3,832,222

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ヴィレッジアゲインアソシエーション	5,262
株式会社シネフューチャー	2,730
有限会社ファーガス	840
個人A	800
株式会社グラビティ	580
その他	35,938
合計	46,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.wedge-hd.com">http://www.wedge-hd.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第11期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)  
平成24年12月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度(第11期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)  
平成25年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度(第11期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)  
平成25年12月27日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
第12期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)  
平成25年2月14日関東財務局長に提出。  
  
第12期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)  
平成25年5月15日関東財務局長に提出。  
  
第12期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)  
平成25年8月14日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
第11期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)  
平成25年6月26日関東財務局長に提出。  
  
第11期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)  
平成24年12月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成24年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（当社の物販事業の事業譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（監査証明行う監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ウェッジホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西垣	芽衣	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、社債の発行及び新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成25年12月19日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月26日

**【会社名】** 株式会社ウェッジホールディングス

**【英訳名】** Wedge Holdings CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 此下 竜矢

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長此下竜矢は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の内部取引消去前の売上高及び税金等調整前当期純損益を高い拠点から合算していき、親会社である株式会社ウェッジホールディングスを含めて、両方の指標で上位累積の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、平成25年9月30日における、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月26日

**【会社名】** 株式会社ウェッジホールディングス

**【英訳名】** Wedge Holdings CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 此下 竜矢

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第12期(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。